

# 韓国型多文化社会の現在

## －その光と影

小池 晶子

韓国では、2005 年末に総人口対移民者比率が 1.5%であったが、2017 年末には 3.9%に増加し、さらに 2020 年には 5.8%を超えると推計されている(韓国法務府「2017 出国・外国人政策統計連邦」)。韓国は、少子高齢化に起因する労働力不足に直面して、外国人移民受け入れに舵を切り積極的な移民政策を導入し、移民の門戸を開き始めている。本稿は、そうした韓国における多文化社会に向けた政策を、先行研究および外国人移民支援団体に向けた筆者自身によるインタビュー調査に基づき、その光と影について現状分析に努めるとともに、今後の展望を見据えようとするものである。

韓国は、このような多文化社会に向けた政策を導入するに当たって、先進移民国家であるカナダ、オーストラリアやアメリカなどの多文化主義概念をモデルとし、自ら「韓国型多文化主義」と称している。本稿では、先進的な多文化主義理念と対比することにより、「韓国型多文化主義」が伝統文化を中心とした家父長制、儒教等の文化を色濃く纏うものであり、多様な文化を受け入れようとする一方で、韓国伝統文化の保持が追求される韓国独自の多文化主義であることを分析している。このことから、韓国の多文化社会はいわばカッコつきの多文化社会として見るができるだろう。

韓国では 2006 年から本格的に「多文化社会」が唱えられ、「上からの多文化社会」、すなわち政府主導の多文化政策が導入されはじめた。結婚移民者をはじめとする難民、労働移民者など、様々な移民者に対する対処を規定した在韓外国人対処基本法(2007)、結婚移民者やその家族に対する支援を規定した多文化家族支援法(2008)など、移民政策にかかわる重要関連法が次々と実施されていった。このような中、「下からの多文化社会」を目指す非営利組織(NGO)活動も活発化しており、外国人の「人権」を軸にした市民主導の支援団体も増加し始めている。

外国人政策を規定した外国人対処基本計画は、第 1 次外国人政策基本計画(2008～2012)

と第 2 次外国人政策基本計画(2013~2017)が制定されている。第 1 次外国人政策基本計画では、優秀人材、在外同胞(中国朝鮮族等)や結婚移民者を中心とする外国人移民者を受け入れる姿勢を打ち出すが、あくまでも「限定的に外国人を受け入れる」ことが前提とされている。一方、第 2 次外国人政策基本計画では、観光者や留学生の受け入れについてより具体化した計画が設定された。そして、韓国の経済活性化のために積極的に「移民の門戸」を開くとともに、国際結婚仲介業者に対する基準も強化され、結婚移民者に対する「人権」を尊重する姿勢も見せている。

結婚移民者やその家族に関する支援政策である多文化支援法(2008)制定の背景にあるのは、1990 年代初期から増加し始めた結婚移民者である。この時期、国際結婚をビジネスとした国際結婚仲介業が活発化し、発展途上国の東南アジア女性と韓国農村部男性が婚姻する国際結婚が増加した。しかし、こうした国際結婚はしばしば女性の「人権」を無視しており、「女性の商品化」と言われても致し方ない状態を呈している。韓国では、国際結婚家族のことを「多文化家族」と称しているが、そうした呼称にもかかわらず、結婚移民女性は韓国伝統文化である家父長制と男性中心的文化によって「生きづらさ」に直面しているのである。これに加えて多文化家族の問題は、その子弟(ダブル)が学校教育不適應や言語能力問題、いじめなどの深刻な問題にさらされていることである。

このような移民者問題に対して、韓国においても政府が主導する政策的支援と市民主導の民間支援が実施されている。市民主導の多文化問題に対する支援活動が生まれたのは、1990 年代以降外国人労働者の増加に伴ってである。

政府主導とする支援の一つとして、「多文化支援センター」を通しての韓国語教育や文化支援など、結婚移民女性をはじめとする多文化家族に対する支援がある。本稿では先行研究に依拠して、そうした公的支援の基本的性格とその限界性について明らかにした。そのうえで、そうした政府主導の支援では真に対応されているとは言い難いマイノリティの「人権」問題に注目し、非営利組織・市民組織の活動に注目した。

筆者は、「下からの多文化社会」を目指す非営利組織(NGO)の中から太田市の 2 団体に注目してインタビュー調査を試みた。こうしたインタビュー調査に基づき、これらの市民組織では、マイノリティのアイデンティティ形成など、移民者の「生きづらさ」を重点として支援活動を実施されていることが明らかとなった。調査団体では、結婚移民者をはじめとした韓国において「マイノリティ中のマイノリティ」である同胞女性を支援しており、マイノリティとしての「生きづらさ」のみならず、女性としての「生きづらさ」を改善していく支援を積極的に実施していることも明らかとなった。

先行研究に基づく考察、フィールドワークに基づくインタビュー調査に依拠した本稿の結論を

## 2018 年度社会学研究科修士論文タイトル及び要旨

一言でまとめれば、以下の通りである。すなわち韓国型多文化主義は、未だに韓国伝統文化に向けた同化主義を断ち切れておらず、韓国社会はいわばカッコ付きの多文化社会である。このような状況を突破していくには、「下からの多文化社会」という発想が重要であり、移民マイノリティとの真の共生を模索する非営利組織 (NGO) 支援活動の役割がきわめて重要だと言える。